



トヨカネツグループ

# 株主通信

第112期 事業のご報告  
(2019年4月1日～2020年3月31日)

**トヨカネツ**株式会社

証券コード:6369

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の株主通信（第112期 事業のご報告）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

第112期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結業績につきましては、売上高は465億18百万円、営業利益は25億91百万円、経常利益は29億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億17百万円という結果となり、対前年度比で増収・増益となりました。

各事業においては、物流ソリューション事業では売上高は若干の減収となったものの、プロジェクト管理を強化したことによる大型案件の採算改善などにより、対前年度比で大幅な増益となり、過去最高益を達成することができました。

また、機械・プラント事業では、依然として厳しい事業環境が続いており、新設大型案件の受注には至らなかったものの、国内メンテナンス案件が安定的に推移し、対前年度比で増収となりました。営業損失は継続しておりますが、徹底したコスト削減策の効果などにより、対前年度比で赤字幅は縮小いたしました。

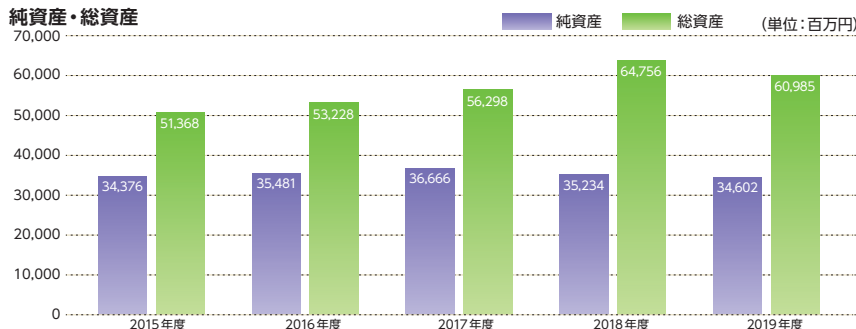
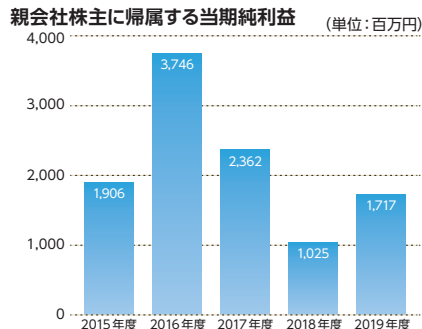
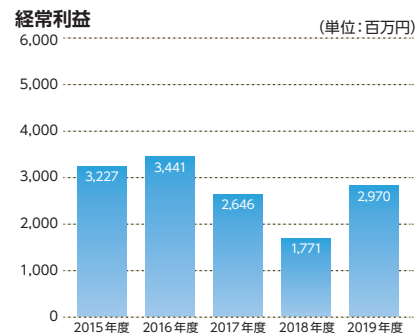
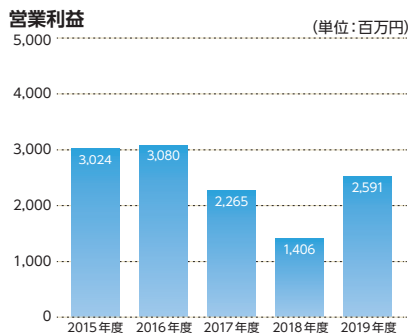
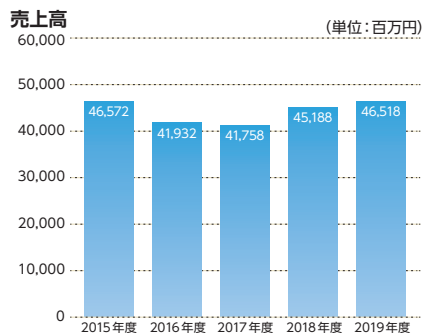
本年度はグループ中期経営計画（2019～2021年度）の2年目となります。新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の社会経済情勢の不透明感は依然大きいものの、中期経営計画で掲げる各事業別の基本方針・戦略を更に推し進め、飛躍に向けた基盤作りを確実なものとしてまいります。

当社グループが担う物流やエネルギーといった社会インフラや、生活必需品のサプライチェーンにかかる緊急かつ高度なサービス機能を提供する責任を果たしていくとともに、社員・関係者の健康と安全を最優先にしながら、使命感を持って業務に邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2020年6月  
代表取締役社長 柳川 徹

## 連結財務ハイライト



## 連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

	第111期 2019年3月31日現在	第112期 2020年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	38,906	<b>35,461</b>
固定資産	25,850	<b>25,523</b>
有形固定資産	15,845	<b>16,442</b>
無形固定資産	357	<b>381</b>
投資その他の資産	9,646	<b>8,699</b>
資産合計	64,756	<b>60,985</b>

(単位：百万円)

	第111期 2019年3月31日現在	第112期 2020年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	21,922	<b>18,848</b>
固定負債	7,599	<b>7,534</b>
負債合計	29,522	<b>26,382</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	33,324	<b>32,722</b>
その他の包括利益累計額	1,907	<b>1,878</b>
純資産合計	35,234	<b>34,602</b>
負債純資産合計	64,756	<b>60,985</b>

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

	第111期 2018年4月1日 ～2019年3月31日	第112期 2019年4月1日 ～2020年3月31日
<b>売上高</b>	45,188	<b>46,518</b>
売上原価	38,194	<b>37,355</b>
売上総利益	6,994	<b>9,162</b>
販売費及び一般管理費	5,588	<b>6,570</b>
<b>営業利益</b>	1,406	<b>2,591</b>
営業外収益	452	<b>452</b>
営業外費用	87	<b>74</b>
<b>経常利益</b>	1,771	<b>2,970</b>
特別利益	246	<b>579</b>
特別損失	418	<b>761</b>
税金等調整前当期純利益	1,599	<b>2,788</b>
法人税、住民税及び事業税	748	<b>759</b>
法人税等調整額	△173	<b>311</b>
当期純利益	1,025	<b>1,717</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	1,025	<b>1,717</b>

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

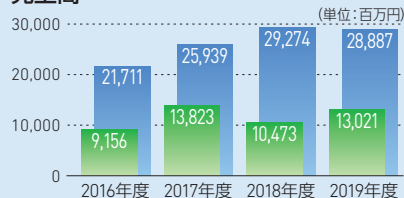
	第111期 2018年4月1日 ～2019年3月31日	第112期 2019年4月1日 ～2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,698	<b>6,955</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	<b>△812</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,249	<b>△2,351</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	<b>1</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,810	<b>3,793</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,420	<b>7,609</b>
現金及び現金同等物の期末残高	7,609	<b>11,402</b>

# 事業別の概要

## 物流ソリューション事業

仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等

### 売上高



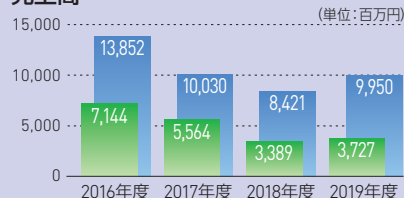
### 営業利益



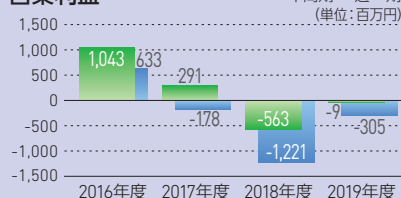
## 機械・プラント事業

LNG、LPG、原油、その他気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等

### 売上高



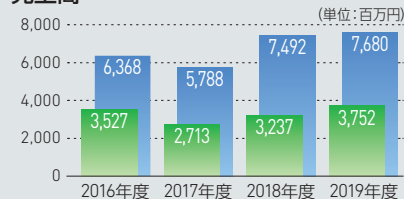
### 営業利益



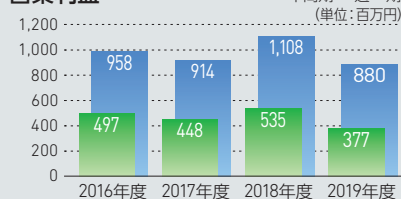
## その他事業

バランサやウインチなど産業用設備機器の製造・販売、福祉施設や賃貸住宅などの建築請負、アスベスト等の環境調査、不動産の賃貸・管理等

### 売上高



### 営業利益



# 中期経営計画

## ■ 中期経営計画

当社グループは2019年4月からスタートしたグループ中期経営計画（2019～2021年度）を策定しております。本計画期間の3カ年を、長期ビジョンの実現のための飛躍に向けた基盤確立の時期として位置付けております。

### ■ 事業戦略

#### 物流ソリューション事業

基本方針

収益性向上

戦略

- 戦略①プロジェクト管理・遂行能力の向上による競争力の強化
- 戦略②オープンイノベーションによるオンリーワン・ソリューションの提供
- 戦略③AI、IoT 技術を活用したメンテナンス事業の拡充
- 戦略④東南アジアにおける海外展開の加速

#### 機械・プラント事業

基本方針

事業再構築

戦略

- 戦略①安定収益源の確保による受注変動に強い事業体質の確立
- 戦略②技術力向上による受注力の強化

#### その他事業

基本方針

選択と集中

戦略

- 戦略①成長分野への積極的なリソース投入による事業収益の拡大
- 戦略②事業体制の整備・安定化

#### 新規事業

基本方針

早期収益化

戦略

- 戦略①既存事業の領域拡大とグループ収益への貢献を実現するM&Aの推進
- 戦略②ベンチャー企業とのアライアンスによるオープンイノベーションの実現

#### 経営基盤強化策

基本方針

社員一人ひとりが生き生きとして変革と成果を実現する企業風土を創り上げるとともにグループとしてのガバナンスを一層強化する

施策

- 施策①変革と事業成果の継続的な創出を実現する企業風土への改革
- 施策②グループ組織運営の強化
- 施策③ESG 視点に立った企業価値の向上とガバナンス体制の一層強化



## 物流ソリューション事業

### 和歌山工場 2019年10月に第3新工場竣工し本格稼働

和歌山工場敷地内に第3新工場を竣工し本格稼働いたしました。

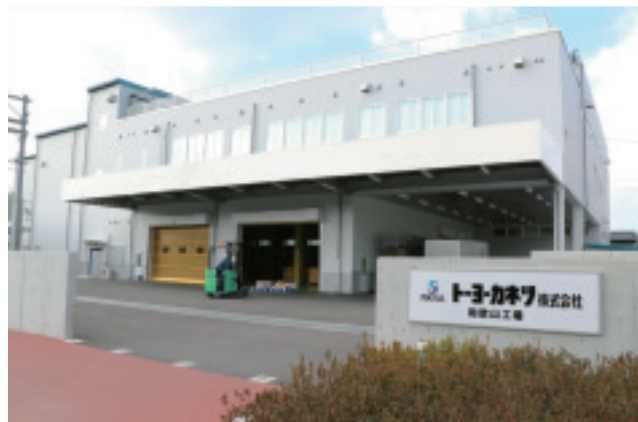
昨今の少子高齢化による人手不足やEコマース市場拡大に伴う物流施設増大を背景に、自動化・省人化を目的とした設備投資が活況となり、更なる生産量向上を目的としたものです。

新工場は2階建てで延べ床面積4,610㎡、1階は部品の荷受け・保管と製品出荷荷捌きエリア、2階はメインコンベヤである省電力型コンベヤ『エコロベヤ』の組立てエリア及び製品保管エリアとなっています。

今後、工場の省力化・省スペース化・見える化を目的として、当社が販売している高密度保管とピッキングを1システムで実現した「AutoStore」も導入予定です。

また、ESGの観点から地域社会貢献を目的とし、屋上エリアを地域住民の避難場所として活用すべく災害物資貯蔵と合わせ自治体と協定を締結いたしました。

新工場完成により、お客様ニーズに合わせ生産量を拡大するとともに更なる品質と生産効率の向上を図るとともに地域社会に貢献してまいります。



## 機械・プラント事業

### トーヨーカネツマレーシア社 新拠点の開設

当社は、1992年にマレーシアに現地法人（トーヨーカネツマレーシア社、以下TKM）を設立し、主に同国内における大型貯蔵タンク建設プロジェクトに携わり、東南アジアの急速な経済発展に伴うエネルギーサプライチェーン発展の一翼を担ってまいりました。

近年、エネルギー事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、機械・プラント事業では、タンクメンテナンス事業で安定的収益を継続的に確保するとともに、より幅広い需要に対応できる体制を整えながら収益の上積みにも努めております。



その一環として、国内メンテナンスで確立したノウハウを活用しさらなる事業展開を進めるべく、マレーシア南端のジョホール州ペンゲラン地区に、TKMのメンテナンス事業の拠点となるワークショップを開設いたしました。

同拠点は、マレーシア国内の大規模プラントをはじめ、周辺各国におけるメンテナンス需要に迅速に対応が可能となる地理的なメリットを有しております。当社の豊富な納入実績、技術力、ネットワークを活かしながらその立地条件を最大限活用し、幅広い需要の取り込みに向け、現在、営業展開を進めております。

今後は、地元企業との技術提携・協業体制の構築による競争力強化も視野に入れながら、マレーシアを中心とした東南アジア地区のプラントメンテナンス事業拡大に引き続き注力してまいります。

## ■ その他事業

### IoT環境モニタリングシステムを開発いたしました

当社グループの環境リサーチ株式会社は、アスベスト、シックハウス、騒音・振動など様々な環境問題について調査、測定、分析に関する総合コンサルティングを行う研究開発型企业です。

近年は環境調査のニーズがますます多様化、高度化するなか、新たな環境測定ツールとしてIoT技術を活用したリアルタイム型モニタリングシステムを開発し、新規事業としての展開を開始いたしました。

今回開発したIoT環境モニタリングシステムは、温度、湿度のほかCO<sub>2</sub>、気圧、騒音、振動、粉塵など10種類以上の環境情報の測定ができ、これまで困難であった環境の変化も把握することが可能です。また測定されたデータはスマートフォンやタブレット、PCなどでいつでも、どこでも確認することができます。



IoT環境モニタリングシステム

環境リサーチ株式会社は、30年以上にわたる環境分析の実績を通して培ったノウハウ、技術を活かし、環境問題に関するお客様のお悩みを解決してきましたが、IoT環境モニタリングシステムを活用することで、オフィスや工場、工事現場等の環境情報測定など、これまで以上に環境ビジネスを拡大することが期待できます。

環境リサーチ株式会社は、今後も環境の総合コンサルタントであると共に、環境改善に向けた新技術のフロンティアとして、人と地球に優しい社会づくりへ貢献いたします。



モバイル端末等でのデータ表示画面例

## ■ 経営基盤強化策の取り組みの一例

### 『TKKレポート2019』を発刊

昨年度、当社グループは、事業を通じて持続的に企業価値を向上させるため、経営層のディスカッションを経て、自らの強みを活かし優先的に取り組むべき重要な経営課題（マテリアリティ）10項目を特定し、初の統合報告書『TKKレポート2019』を発刊いたしました。各マテリアリティに関する取り組みは、対応するSDGs目標の達成に寄与するものでもあり、課題解決を通じて社会的に期待される役割を認識し、積極的に活動を進めてまいります。

現在、次なるアクションとして、具体的なKPI設定に向けて動くとともに、機関投資家や専門家の方々を行った対話のなかで得られた貴重なご意見を基に、内容の充実化を目指して『TKKレポート2020』の編集に取り組んでおります。

今後も引き続き、グループ全体のCSR/ESG活動をさらに活性化させながら、TKKレポートの改善を図り、皆様との建設的な対話のツールとすべく努力してまいります。レポートへのご意見がございましたら、ぜひお知らせくださいますようお願いいたします。



▶詳しい内容につきましては、

HP([https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/tkk\\_report.php](https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/tkk_report.php))をご覧ください。

## 中期経営計画

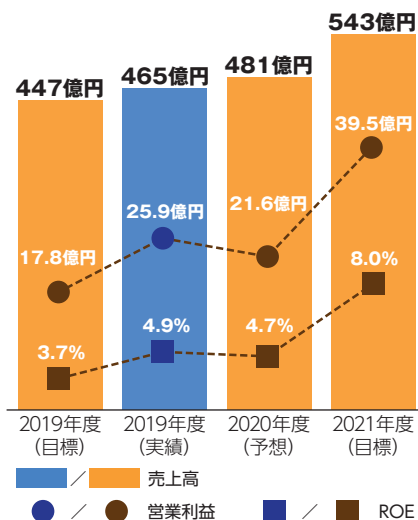
### ■ 連結売上高・営業利益のセグメント別目標

(単位：百万円)

#### 2021年度 連結業績目標

売上高 **543** 億円  
 営業利益 **39.5** 億円  
 ROE **8.0** %

#### 中期経営計画期間



	2019年度 (目標)	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	2021年度 (目標)
売上高	44,700	46,518	48,100	54,300
物流ソリューション事業	27,000	28,887	29,000	28,000
機械・プラント事業	10,300	9,950	11,400	15,500
その他事業	7,600	7,813	7,800	8,500
新規事業	—	—	—	2,500
営業利益	1,780	2,591	2,160	3,950
物流ソリューション事業	2,200	2,812	2,580	3,000
機械・プラント事業	△650	△305	△470	300
その他事業	980	880	910	1,100
新規事業	—	—	—	250
ROE	3.7%	4.9%	4.7%	8.0%

(注) 上表における各事業の売上高・営業利益の目標数値はセグメント間の内部売上高及び振替高の調整額が含まれておりません。

### ■ 株主還元方針

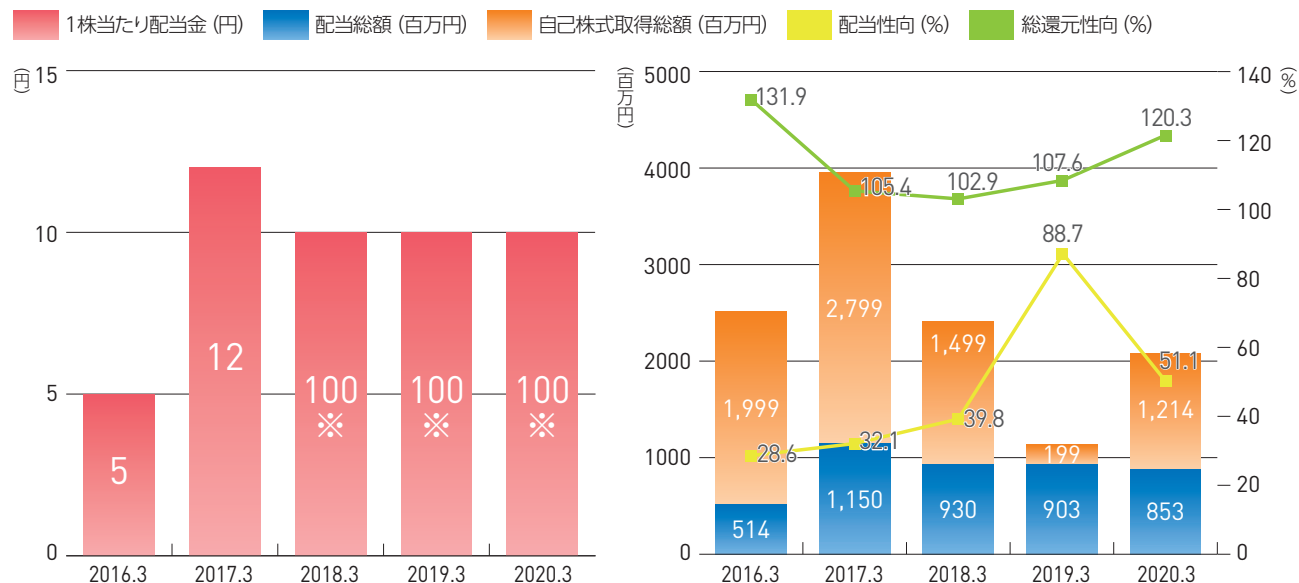
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを基本とした株主還元方針を策定しております。

#### 株主還元方針の内容

①連結配当性向	50%以上と設定いたします。(ただし、1株当たり年間100円配当を下限とする。)
②連結総還元性向	設定せず、業績動向などにより機動的に対応することといたします。
適用期間	2020年3月期から2022年3月期までの3期とし、当該期間の終了時点で見直すことといたします。



## ■ 配当・自己株式取得の推移



※2017年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施いたしました。  
2018年3月期以降の1株あたり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

## ■ 株価の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
最高 (円)	272	358	422 (4,775)	4,100	2,529
最低 (円)	186	185	258 (2,985)	1,994	1,612
期末終値 (円)	246	295	(3,065)	2,004	1,955

※2017年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施いたしました。  
2017年度の株価につきましては、株式併合前及び株式併合後の株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価並びに期末終値の株価を記載しております。

# 会社概要／株式情報

## ■ 大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	482	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	427	5.00
株式会社りそな銀行	419	4.91
日本生命保険相互会社	414	4.85
大栄不動産株式会社	212	2.49
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	181	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	174	2.04
株式会社みずほ銀行	153	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385151	133	1.56
吉田 知広	128	1.50

※上記のほか、自己株式を790千株保有しております。

※上記の持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

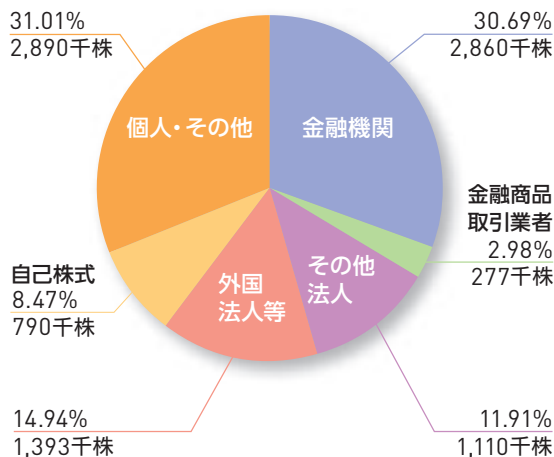
## ■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	トーヨーカネツ株式会社 TOYO KANETSU K.K.
創立	1941年5月16日
所在地	東京都江東区南砂二丁目11番1号
資本金	185億80百万円
発行済株式総数	9,323,074株
1単元の株式数	100株
従業員数	995名(連結)
証券コード	6369

## ■ 役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	柳川 徹	取締役常勤監査等委員	阿部 和人
取締役副社長執行役員	兒玉 啓介	取締役監査等委員	樋渡 利秋
取締役常務執行役員	大和田能史	取締役監査等委員	永井 庸夫
取締役常務執行役員	渡邊 一人	取締役監査等委員	中村 重治

## 所有者別株式分布状況



## ■ グループ会社 (2020年3月31日現在)

- 物流ソリューション事業／機械・プラント事業
  - トーヨーカネツマレーシア社(マレーシア)
- 機械・プラント事業
  - トーヨーカネツインドネシア社(インドネシア)
  - トーヨーカネツシンガポール社(シンガポール)
- その他事業
  - トーヨーコーケン株式会社
  - トーヨーカネツビルテック株式会社
  - 環境リサーチ株式会社
  - 株式会社トーヨーサービスシステム

## ■ 沿革

1941年	東洋火熱工業 (株) 創立 工業窯炉の製造、販売を開始
1950年	全溶接タンクの製造を開始
1955年	横浜コンベヤ工場開設
1969年	商号をトーヨーカネツ (株) に変更
1970年	東京証券取引所市場第一部銘柄となる
1971年	敷地6万坪の千葉工場を木更津市に竣工
1974年	トーヨーカネツインドネシア社設立
1978年	トーヨーカネツインドネシア社に於いてバタム工場を開設
1981年	デジタルピッキングシステムを日本で最初に開発・販売
1994年	国内タンクメーカー初のISO9001 認証取得
1999年	物流システム事業においてもISO9001 認証取得
2000年	「アスクルのロジスティクス進化論」でロジスティクス大賞受賞
2002年	物流システム事業をトーヨーカネツソリューションズ (株) とし分社
2006年	トーヨーカネツソリューションズ (株) に於いてISO14001 認証取得
2008年	トーヨーカネツインドネシア社に於いて電気事業法民間製品認証登録溶接施工工場の認証を取得
2012年	ISO14001 認証取得
2014年	トーヨーカネツビルテック (株) を設立し建築事業を統合
2015年	大型液体水素タンク建設を目指し東京工業大学と共同研究開発
2016年	創立75周年を機に本社を江東区南砂に移転
2019年	トーヨーカネツソリューションズ (株) と合併

## ■ 第112期定時株主総会決議ご通知

2020年6月26日開催の当社第112期定時株主総会において、下記の通り報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### ▶ 報告事項

1. 第112期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第112期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) 計算書類報告の件
- 本件は、上記1. 2.の内容をそれぞれ報告いたしました。

### ▶ 決議事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案の通り承認可決され、期末配当金は1株につき100円と決定いたしました。

#### 第2号議案 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 4名選任の件

本件は、原案の通り承認可決され、柳川 徹、児玉啓介、大和田能史、渡邊一人の4氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

以上

## ■ 配当金のお支払いについて

第112期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、最寄りのゆうちょ銀行又は郵便局において、払渡期間 (2020年6月29日から2020年7月31日まで) 内にお受け取り願います。

また、口座振込をご指定の株主様には、「期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」を同封いたしましたのでご確認ください。

なお、配当金の口座振込をご指定の株主様と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになる株主様にも「期末配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

## ● 株主メモ ●

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	〔 期末配当金 3月31日 〕 〔 中間配当金 9月30日 〕
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="https://www.toyokanetsu.co.jp/">https://www.toyokanetsu.co.jp/</a>

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### (ご案内)

#### 株式に関するマイナンバー制度のお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

#### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 【主な支払調書】

\* 配当金に関する支払調書

\* 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

#### 【マイナンバーのお届出に関するお問合せ先】

証券会社の口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問合せください。

証券会社とのお取引がない株主様

三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問合せください。

## ● ホームページのお知らせ ●



<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

当社に関する情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

# トヨカネツ 株式会社

本社 〒136-8666 東京都江東区南砂二丁目11番1号  
TEL.03 (5857) 3333 (代表) FAX.03 (5857) 3170



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

